

# 衆議院決算行政監視委員会ニュース

【第 211 回国会】令和 5 年 5 月 29 日（月）、第 4 回の委員会が開かれました。

1 故北村誠吾君に対し、黙祷をささげました。

2 ①平成 30 年度一般会計歳入歳出決算

平成 30 年度特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度国税収納金整理資金受払計算書

平成 30 年度政府関係機関決算書

②平成 30 年度国有財産増減及び現在額総計算書

③平成 30 年度国有財産無償貸付状況総計算書

④令和元年度一般会計歳入歳出決算

令和元年度特別会計歳入歳出決算

令和元年度国税収納金整理資金受払計算書

令和元年度政府関係機関決算書

⑤令和元年度国有財産増減及び現在額総計算書

⑥令和元年度国有財産無償貸付状況総計算書

・全般的審査を行い、齋藤法務大臣、永岡文部科学大臣、加藤厚生労働大臣、野村農林水産大臣、西村経済産業大臣、斉藤国土交通大臣、西村環境大臣、小倉国務大臣（こども政策担当、少子化対策担当）、後藤国務大臣（経済財政政策担当）、高市国務大臣（科学技術政策担当）、畦元厚生労働大臣政務官、長峯経済産業大臣政務官、小野田防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。（質疑者）武部新君（自民）、吉田久美子君（公明）、松原仁君（立憲）、大河原まさこ君（立憲）、市村浩一郎君（維新）、大石あきこ君（れ新）

（全般的審査）

（質疑者及び主な質疑事項）

**武部新君（自民）**

国土強靱化

ア 「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」のこれまでの評価及び今後の取組状況

イ 国土強靱化にデジタル技術を活用する必要性

ウ 地域防災力強化のための人材育成や広報等の在り方

エ 新たに策定される国土形成計画に国土強靱化の理念を盛り込む必要性

**吉田久美子君（公明）**

（1） 子ども・子育て政策

ア 子ども誰でも通園制度（仮称）を実現させる必要性

イ 保育士の配置基準の更なる改善の必要性

（2） 女性の健康課題

ア 職場内での普及啓発等や女性が働きやすい職場環境の整備の必要性

イ 男女問わず全労働者が健康保持増進するための休暇制度の創設・普及の必要性

**松原仁君（立憲）**

（1） e スポーツ

- ア スポーツの一種として扱う必要性
- イ 五輪競技とするための後押しの必要性についての文部科学大臣の見解
- ウ 学校教育及び高齢者福祉における活用
  - a 活用する必要性についての文部科学大臣の見解
  - b 具体的な活用の予定
- (2) 廃棄物処理関係
  - ア 再生利用の重要性についての環境大臣の見解
  - イ 環境省において地方自治体への周知を徹底する必要性
- (3) 動物愛護関係
  - ア 動物愛護管理法における爬虫類の位置づけ
  - イ 爬虫類の飼養管理基準を哺乳類等とは別の基準とする必要性
- (4) ベジタリアン又はヴィーガンに適した加工食品のJAS規格関係
  - ア 同様の規格を国家として定めているのは我が国のみであることの確認
  - イ 同JAS規格の国内外での活用状況及び今後の普及促進
  - ウ ヴィーガン大賞の企画等を含めた振興の必要性
- (5) 小笠原諸島における観光振興
  - ア 国有林野内の指定ルートの現状
  - イ 指定ルートを含む歩道の整備についての小笠原国立公園の公園事業における位置づけ
  - ウ 東京都が小笠原諸島の観光振興に取り組む必要性
- (6) 大麻草の成分であるカンナビジオールの活用
  - ア 諸外国を含めた活用状況
  - イ 厚生科学審議会における議論の内容及び今後の方向性
  - ウ 早期に大麻取締法の改正を行う必要性
- (7) 共同親権関係
  - ア 共同養育支援議員連盟から法務大臣へ提出された提言書に対する同大臣の見解
  - イ 共同親権に係る検討について早期に方向性を決定する必要性
- (8) 法人登記について、役員全員の解任を内容とする登記申請があった場合には、乗っ取り事案である可能性を踏まえ、希望により登記完了前の法人への通知を行う制度を設ける必要性
- (9) 羽田空港の低空飛行問題
  - ア 後方乱気流管制方式の変更による飛行間隔の短縮の具体的内容
  - イ 飛行間隔の短縮による飛行ルート変更の可否についての羽田新経路の固定化回避に係る技術的方策検討会における議論の有無
- (10) 公文書等の定義

**大河原まさこ君（立憲）**

有機フッ素化合物

- ア 有機フッ素化合物の一種であり人体に有害なPFOS、PFOAによる地下水汚染問題
  - a 地下水の汚染状況
  - b 水道水の汚染状況
  - c PFOS、PFOAによる汚染問題に対する国の取組
  - d PFOS等の血中濃度を測定する血液検査を希望者に対して実施する必要性
  - e 地下水汚染問題について、国が地方自治体からの要請に対して迅速かつ誠実に対応する必要性
- イ 製造、輸入が禁止されているPFOS、PFOAの使用事例
- ウ PFOSを含む泡消火剤関係
  - a 防衛省における令和5年度までに基地や船舶にあるPFOSを含む泡消火剤を全て処理する計

画の進捗状況

- b 消防庁における令和4年度末までにPFOSを含む泡消火剤を全て廃棄する計画の達成状況
- エ PFOS、PFOAの漏出防止策及び漏出対応策
- オ PFOS、PFOAを無害化する方策
- カ 専用水道をPFOS、PFOAの検査対象とする必要性
- キ 人へのPFOS、PFOAの暴露及び疫学調査
  - a 調査の実施状況
  - b 大規模かつ継続的な暴露調査の必要性

**市村浩一郎君（維新）**

- (1) 生産性革命
  - ア 安倍政権時代に発表された生産性革命の現状
  - イ 決算の観点から見た生産性革命に対する経済産業大臣の評価
  - ウ 生産性の向上に向けた経済産業大臣の決意
- (2) 三菱重工のMRJ（三菱スペースジェット）開発中止関係
  - ア 当該事業への国費投入額
  - イ 当該事業の失敗を今後の航空機産業の発展に活かす必要性
- (3) iPSC細胞
  - ア iPSC細胞の研究開発の状況
  - イ iPSC細胞の臨床研究の現状及び実用化に向けた今後の戦略
- (4) スーパーコンピューター（スパコン）
  - ア 「京」「富岳」の開発に投入した国費総額及びその成果
  - イ スパコンが身近になり多くの人に利用され様々な産業が創出される環境を目指すべきとの意見に対する政府の見解
- (5) 医療や介護など社会的な課題の解決を目的とする分野におけるNPO等非営利団体の役割の重要性

**大石あきこ君（れ新）**

再審請求審における検察官の関与の在り方

- ア 改正刑訴法に関する刑事手続の在り方協議会での再審請求審における証拠開示制度等について議論の予定
- イ 再審請求人が高齢化している現状を踏まえ再審開始決定に対する検察官の抗告を禁止する制度について早期に議論を進める必要性